

令和6年度（2024年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室							
事業の目的と概要										
児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（12施設）の施設管理、運営を実施している。										
0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。										
また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、高城児童会館の移転建替整備を実施している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
延べ利用者数	人	198,806	325,319	364,628	児童会館・児童センターを利用した延べ人数
延べ利用児童数	人	140,559	223,608	251,372	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	8,713	10,333	10,724	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	61,313	65,270	58,232	図書を貸出した冊数

II 活動実績・成果

【成果指標1～4についての評価】 ・新型コロナウイルス感染症流行以前の利用者数まで回復してはいないものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した令和5年度以降、利用者数が増加しており、幼児教室の延べ参加児童数においても増加が見られる。 また、令和6年度に図書室における学習机・椅子の配置に伴い、一部図書を除却したことにより、前年度と比較して図書貸出冊数が7,038冊減少した。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、給与関係費が59.8%を、物件費が25.3%を占めている。給与関係費は、給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給により、前年度と比較して71,251千円増加した。物件費のうち、約8割を施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。	
---	--

III 課題と今後の取組

児童会館・児童センターは、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけるなど、子供の居場所として機能している。また、近年は、児童数は減少する一方で子供を取り巻く社会環境は変化しており、多様なニーズや年齢層に対応できるよう、児童館の機能・役割を再検討する必要がある。 これらの機能・役割を果たすためには、子供達の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。	給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みだが、ニーズに応じて児童館の機能を充実させることにより、事業効果を高めていかなければならない。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。 また、令和7年度の日の出町児童センターの施設供用開始、高城児童会館の解体設計、令和8年度の解体工事にに向けて進めていく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,097	26,967	1,870
未収金	-	-	-	地方債	22,154	22,265	111
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,841	3,600	1,759
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,102	1,102	-
有形固定資産	3,566,904	4,086,706	519,803	その他流動負債	-	-	-
土地	2,841,057	2,841,057	-	固定負債	254,369	695,910	441,540
建物・工作物	698,993	1,243,261	544,269	地方債	231,690	663,924	432,235
リース資産	3,490	2,388	△1,102	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	23,364	-	△23,364	退職手当引当金	20,292	30,699	10,408
無形固定資産	2,631	2,073	△558	リース債務	2,388	1,286	△1,102
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	279,467	722,877	443,411
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,292,877	3,368,165	75,288
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	2,810	2,263	△546	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債の部合計	279,467	722,877	443,411
基金	-	-	-	純資産	3,292,877	3,368,165	75,288
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	長期借入金	-	-	-
資産の部合計	3,572,344	4,091,042	518,698	退職手当引当金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	3,572,344	4,091,042	518,698

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,540	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	9	9
財産収入	5	6	7	1
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	803	1,545	2,317	772
経常収入 小計(a)	2,348	1,551	2,333	782
給与関係費	268,186	274,872	346,124	71,251
物件費	122,717	121,608	146,717	25,109
維持補修費	6,202	5,141	32,116	26,975
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,841	3,355	2,685	△670
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	32,051	36,216	32,992	△3,223
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,937	1,841	3,600	1,759
退職手当引当金繰入額	△313	3,867	12,906	9,039
支払利息	852	1,804	1,843	38
その他	-	249	-	△249
経常費用 小計(b)	436,473	448,953	578,984	130,031
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△434,125	△447,402	△576,651	△129,249
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	96,734	-	-	-
特別収入 小計(d)	96,734	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	96,734	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△337,391	△447,402	△576,651	△129,249
一般財源充当額	440,564	440,563	528,421	87,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	103,173	△6,839	△48,230	△41,391

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,348	1,551	2,333	782
行政サービス活動支出	406,084	409,764	533,825	124,061
行政サービス活動収支差額	△403,736	△408,213	△531,492	△123,279
投資活動収入	96,734	-	123,300	123,300
投資活動支出	324,197	23,364	551,473	528,109
投資活動収支差額	△227,463	△23,364	△428,173	△404,809
財務活動収入	197,700	-	454,500	454,500
財務活動支出	7,065	8,986	23,256	14,270
財務活動収支差額	190,635	△8,986	431,244	440,230
収支差額 合計	△440,564	△440,563	△528,421	△87,858
一般財源充当額	440,564	440,563	528,421	87,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	主に日の出町児童センター建設工事の完了による544,269千円の増
【BS】 地方債	日の出町児童センター建設工事等の地方債の発行による 432,235千円の増
【PL】 給与関係費	給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給による71,251千円の増
【CF】 投資活動支出	主に日の出町児童センター建設による増
【CF】 財務活動収入	主に日の出町児童センター建設による起債借入額の皆増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用児童1人	コスト 2,195 円 実績 198,806 円	コスト 1,380 円 実績 325,319 円	コスト 1,588 円 実績 364,628 円
1館	コスト 36,372,750 円 実績 12 館	コスト 37,412,750 円 実績 12 館	コスト 48,248,667 円 実績 12 館

分 利用児童1人当たり1,588円のコストがかかっている。利
析 用児童数が増加したものの、経常費用が増加したこと
内 により、1人当たりのコストが増加した。また、1館当たり
容 48,248,667円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	56,172	2,339	5.00
会計年度任用等	299,100		
特別職非常勤	7,357		
合計	362,630		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		51.0	53.2	40.0	△ 13.2
施設維持補修費比率		0.4	0.3	1.6	1.3
経常費用対公共資産比率		29.2	30.1	28.0	△ 2.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.7	99.6	47.7	△ 51.9